

株主の皆様へ

第1期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

2022年3月7日

株式会社電算システムホールディングス
(証券コード4072)

連結株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年1月1日残高	2,469	2,656	10,607	△0	15,732
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 301		△ 301
親会社株主に帰属する当期純利益			1,978		1,978
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△0		0	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△0	1,676	0	1,675
2021年12月31日残高	2,469	2,656	12,283	△0	17,408

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
2021年1月1日残高	△ 85	△ 85	190	15,838
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 301
親会社株主に帰属する当期純利益				1,978
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	86	86	4	90
連結会計年度中の変動額合計	86	86	4	1,766
2021年12月31日残高	1	1	194	17,604

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

当社は、2021年7月1日に単独株式移転により株式会社電算システムの完全親会社として設立されました。従いまして、当社の第1期事業年度は2021年7月1日から2021年12月31日までになりますが、当連結会計年度は株式会社電算システムの連結計算書類を引き継いで作成しておりますので2021年1月1日から2021年12月31日までとなります。

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社電算システム

株式会社ソフトテックス

株式会社DSテクノロジーズ

ガーデンネットワーク株式会社

株式会社ゴーガ

株式会社ピーエスアイ

アストロ日高株式会社

株式会社マイクロリサーチ

なお、当連結会計年度において株式会社マイクロリサーチの発行済株式の全てを取得したため、株式会社マイクロリサーチを連結の範囲に含めております。また、当社の完全子会社である株式会社電算システムは、同社を存続会社、同社の完全子会社である株式会社システムアイシーを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2021年7月1日付で吸収合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

株式会社システムエンジニアリング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

その他 3～10年

② 無形固定資産 定額法を採用しております。

a のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

b 顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(15年)に基づいております。

c 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

d 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ

いては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 当社および一部の連結子会社の役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- ⑤ 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度における株主優待制度の利用見込額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の案件 工事完成基準

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」（当連結会計年度は2百万円）、「未払配当金除斥益」（当連結会計年度は0百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）を当連結会計年度から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

のれん及び無形固定資産の評価

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん、顧客関連資産（以下、「のれん等」という。）をそれぞれ15億37百万円及び6億60百万円計上しております。その内訳は、株式会社ゴーガののれん2億11百万円、株式会社ピーエスアイののれん5億65百万円、顧客関連資産6億60百万円及び株式会社マイクロリサーチののれん7億60百万円であります。

なお、株式会社マイクロリサーチは企業結合に関する注記に記載のとおり、取得原価の配分が完了していないことから、のれんの金額は暫定的に算定された金額であるため、取得原価の配分の結果によって、のれんの金額は変更になる可能性があります。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれん等を評価するにあたり、のれん等の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められる場合、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の要否を判定しております。

減損の兆候には、継続的な営業赤字、経営環境の著しい悪化、事業計画との乖離等が含まれます。また、取得原価に対し、のれん等に配分された金額が相対的に多額であり、減損の兆候が存在すると判断しております。将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画を基礎とし、将来の不確実性を考慮して見積っております。将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、将来の売上高・粗利益の予測等であります。

経済環境の予期しない変化及び会社の経営状況の影響を受け、これら仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

【追加情報】

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当連結会計年度においては連結計算書類に重要な影響はありませんでした。新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社グループは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、現時点では今後、当連結会計年度と同様に重要な影響はないとの仮定のもと、のれん等の会計上の見積りを行っております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	1,705百万円
その他	1,804百万円
合 計	3,510百万円

2. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物及び構築物	63百万円
土地	1百万円
その他	24百万円
合 計	90百万円

【連結損益計算書に関する注記】

減損損失

場所	用途	種類
(株)DSテクノロジーズ 東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、外部へのサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に30百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,786,000	－	1,068	10,784,932
自己株式				
普通株式	1,023	127	1,068	82

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少の1,068株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加127株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少1,068株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百 万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式 (株式会社 電算シス テム)	150	14	2020年 12月31日	2021年 3月26日
2021年8月2日 取締役会	普通株式 (株式会社 電算シス テム)	150	14	2021年 6月30日	2021年 9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年3月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	215	利益剰余金	20	2021年 12月31日	2022年 3月28日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、経営計画及び資金繰りを考慮し、必要な資金を銀行借入等により調達する場合があります。なお、デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権に係る顧客の信用リスクについては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信情報を更新することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券に係る市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券については、市況、発行体の信用情報などを勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金や借入金の流動性リスクについては、資金繰り表を作成し、適時に更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,673	13,673	-
(2) 金銭の信託	17,392	17,392	-
(3) 受取手形及び売掛金	8,498	8,498	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,046	1,046	-
(5) 差入保証金	389	387	△2
資産計	41,001	40,999	△2
(1) 買掛金	3,722	3,722	-
(2) 短期借入金	47	47	-
(3) 未払法人税等	499	499	-
(4) 収納代行預り金	22,035	22,035	-
(5) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	53	53	0
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	990	986	△3
負債計	27,347	27,345	△2
デリバティブ取引（※）	10	10	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 収納代行預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債（１年内償還予定の社債を含む）

時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算出しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額7億24百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額69百万円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記資産の「(4) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,614円29銭
1株当たり当期純利益	183円42銭

【企業結合に関する注記】

共通支配下の取引等

(単独株式移転による持株会社の設立)

1. 取引の概要

2021年2月1日開催の株式会社電算システム取締役会及び2021年3月25日開催の同社第54期定時株主総会において、単独株式移転により純粋持株会社（完全親会社）である「株式会社電算システムホールディングス」を設立することを決議し、2021年7月1日付で設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名 称：株式会社電算システム

事業の内容：情報サービス事業、収納代行サービス事業

(2) 企業結合日

2021年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式会社電算システムホールディングス

(5) 企業結合の目的

当社グループは、総合型情報処理サービス企業として、情報サービス事業及び収納代行サービス事業の2つのセグメントで事業を展開しております。

近時においては、あらゆるモノがインターネットで繋がるIoT（Internet of Things）とAI（人工知能）の活用により、業種を問わず様々な企業でデジタルトランスフォーメーション（DX）が進み、次世代通信（5G）の本格化に向け、ビジネスの大きな転換期、まさに、第4次産業革命とデジタルビジネス時代が加速しております。企業は、既存のビジネスから脱却して、新しいデジタル技術を活用することによって、新たな価値を生み出していくことが求められており、今後、新しいサービスやビジネスモデルの想像が期待されております。

このような大きな事業環境の変化のなかで、当社グループは、「従来の延長線上で、競争に勝ち抜くことはできない」と考えており、当社グループが持続的に成長していくためには、グループ一丸となって迅速かつ効率的に事業運営を行っていくことが重要であると認識しており、本株式移転により持株会社体制へ移行することにいたしました。

持株会社体制へ移行することにより、新たに設立された持株会社である当社が、グループ全体の成長戦略の立案、経営資源の最適配分によるグル

ープシナジの最大化といったグループ全体の経営機能に特化することで、迅速かつ効率的なグループ運営を行うことが可能になり、また、当社グループの成長戦略の一つであるM&Aや業務提携等を今まで以上に積極的に推進できる体制が構築できるものと考えております。加えて、経営監督機能と業務執行機能を分離することで、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、グループ経営におけるガバナンスの強化ができるものと考えております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(連結子会社間の吸収合併)

当社の完全子会社である株式会社電算システムは、2021年2月1日開催の取締役会において、同社を存続会社、同社の完全子会社である株式会社システムアイシーを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2021年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社電算システム
事業の内容 情報サービス事業、収納代行サービス事業

② 被結合企業

名称 株式会社システムアイシー
事業の内容 データ入力代行事業等

(2) 企業結合日

2021年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社電算システムを存続会社、株式会社システムアイシーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社電算システム

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ一丸となって迅速かつ効率的に事業運営を行って

くことが重要であるとの認識に基づき、データ入力代行事業等を営んでいる株式会社システムアイシーを、当社の完全子会社である株式会社電算システムに吸収合併することで、グループ全体としての業務の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

取得による企業結合

(株式取得による子会社化)

株式会社電算システムホールディングスは、2021年7月9日開催の取締役会において、株式会社マイクロリサーチ(以下「マイクロリサーチ」)の発行済株式の全てを取得して子会社化することを決議し、2021年7月30日に取得手続きを完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マイクロリサーチ

事業の内容 ネットワーク機器ハードウェア・ソフトウェア、アナログ／デジタル通信機器の企画・提案・設計・開発および製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

セキュリティ事業の強化と拡大を目指し、ネットワーク・セキュリティ、特にIoT(5G)に強い独自の技術を持ち、市場からネットワーク技術の高い評価を持つマイクロリサーチを当社グループに加えることで、当社グループセキュリティ事業の強化をはかり、ひいては当社グループの中長期的な企業価値の向上を行っていきます。昨年当社グループ化したセキュリティ機器の販売に実績を持つ株式会社ピーエスアイと、技術に強いマイクロリサーチを組み合わせることで、高度なネットワーク・セキュリティ技術を活用して顧客のシステムを堅牢に守るニーズに応え、当社グループのセキュリティ事業をより拡大強化していく方針です。

(3) 企業結合日

2021年7月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%
取得後の議決権比率 100.0%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2021年7月1日から2021年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,064百万円
取得原価		1,064

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 52百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 800百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	749百万円
固定資産	67
資産合計	816
流動負債	263
固定負債	289
負債合計	552

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

【その他の注記】

当連結会計年度より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。

株主資本等変動計算書

(2021年7月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計	純資産合計
		資 本 準備金	その 他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計			
2021年7月1日残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額									
株式移転による変動	2,469	2,169	11,652	13,821				16,291	16,291
剰余金の配当					-	-		-	-
当期純利益					580	580		580	580
自己株式の取得							△0	△0	△0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の変動額合 計	2,469	2,169	11,652	13,821	580	580	△0	16,870	16,870
2021年12月31日残高	2,469	2,169	11,652	13,821	580	580	△0	16,870	16,870

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、当事業年度末における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

関係会社株式の評価

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式を174億7百万円計上しております。その内訳には、株式会社ゴーガの株式6億60百万円、株式会社ピーエスアイの株式16億95百万円、株式会社マイクロリサーチの株式11億16百万円が含まれております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

上記3社の株式は、超過収益力等を反映して、1株当たり純資産額に比べて高い価額で取得しておりますが、超過収益力等が減少したために実質価額が著しく低下した場合、当該株式について評価損を計上する必要があるあります。

超過収益力を反映した実質価額の算定は、将来キャッシュ・フローに基づいております。将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画を基礎とし、将来の不確実性を考慮して見積っております。将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、将来の売上高・粗利益の予測等であります。

経済環境の予期しない変化及び会社の経営状況の影響を受け、これら仮定の見直しが必要となった場合には翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	102百万円
短期金銭債務	2,000百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 907百万円

販売費及び一般管理費 △74百万円

(出向者給与戻り額を含む)

営業取引以外の取引高 3百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式 82株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与 7百万円

未払事業税 6百万円

その他 0百万円

繰延税金資産小計 14百万円

繰延税金資産合計 14百万円

繰延税金資産の純額 14百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子会社	株 式 会 社 電 算 シ ス テ ム	直 接 100%	役 員 の 兼 任	経営指導料の受取 (注) 1	523	未 収 入 金	95
				出向者給与の受取 (注) 2	85	-	-
				資金の借入 (注) 3	2,000	短期借入金 (注) 3	2,000
				借入利息 (注) 3	3	-	-
				配当金の受取	350	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料については、経営の管理指導の対価としての妥当性を勘案し双方協議の上で定められた料率をもとに決定しております。
2. 出向者に対する給与の受取は双方協議の上で契約をもとに決定しております。
3. 資金の借入は、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,564円32銭
1株当たり当期純利益	53円79銭

【その他の注記】

当事業年度より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。